

国土交通省



《国土交通省》

表 17-1 国土交通省の政策評価に関する計画の策定状況

<p>基本計画の名称</p>	<p>国土交通省政策評価基本計画（平成14年3月22日策定）                  平成15年3月27日変更 平成15年7月15日変更 平成15年10月10日変更 平成16年7月30日変更                  平成17年7月29日変更 平成18年8月4日変更 平成19年3月30日変更 平成19年8月10日変更                  平成19年10月1日変更 平成21年3月31日変更 平成22年3月29日変更 平成22年7月23日変更                  平成23年9月30日変更 平成24年9月7日最終変更</p>		
<p>基本計画の主な規定内容</p>	<p>1 計画期間 2 事前評価の対象等</p>	<p>○ 平成21年度から25年度までの5年間</p> <p>○ 政策アセスメント（事業評価方式）                  以下に該当する施策等のうち社会的影響の大きいものは必要に応じ政策アセスメントの対象とする。ただし、個別公共事業の新規事業採択時評価、個別研究開発課題の事前評価、規制の事前評価及び租税特別措置等に係る事前評価の対象は除く。                  ア 新たに導入を図ろうとする施策等（予算、財政投融资（政策金融を含む。）等をいう。）                  イ 既存の施策等のうち、その改正、廃止、緩和、延長等を図ろうとするもの</p> <p>○ 個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式）                  国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。                  ア 直轄事業                  イ 独立行政法人等施行事業（特殊法人又はこれに準ずる法人が行う事業をいう。以下同じ。）                  ウ 補助事業等（国庫からの補助（間接補助を含む。）、出資又は貸付に係る事業をいう。ただし、イに該当するものを除く。以下同じ。）</p> <p>○ 個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式）                  研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。</p> <p>○ 規制の事前評価（事業評価方式）                  法律又は政令の制定又は改廃により、規制（国民の権利を制限し、又はこれに義務を課する作用）を新設し、若しくは廃止し、又は規制の内容の変更をすることを目的とする施策等を対象とする。</p> <p>○ 租税特別措置等に係る事前評価（事業評価方式）                  法施行令第3条第7号及び第8号に規定する租税特別措置等（法人税、法人住民税及び法人事業税に係る特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行う措置の新設、拡充及び延長）を対象とする。ただし、これらの税目以外の税目に係る租税特別措置等を対象とすることを妨げない。</p>	
	<p>3 事後評価の対象等</p>	<p>○ 政策チェックアップ（実績評価方式）                  国土交通省の主要な行政目的に係る政策に関して横断的かつ体系的に整理したアウトカムの政策目標を設定する。その上で、政策を実現するための具体的な施策に関して、施策目標を明らかにし、政策チェックアップを施策目標の単位で実施する。</p> <p>○ 政策レビュー（総合評価方式）                  以下の基準等に基づいて選定するテーマを政策レビューの対象とする。                  ア 国土交通省の政策課題として重要なもの                  イ 国民からの評価に対するニーズが特に高いもの                  ウ 他の政策評価の実施結果等を踏まえ、より掘り下げた総合的な評価を実施する必要があると考えられるもの                  エ 社会経済情勢の変化等に対応して、政策の見直しが必要と考えられるもの</p> <p>○ 個別公共事業の再評価（事業評価方式）                  国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア 直轄事業</li> <li>イ 独立行政法人等施行事業</li> <li>ウ 補助事業等</li> <li>○ 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。</li> <li>ア 直轄事業</li> <li>イ 独立行政法人等施行事業</li> <li>ウ 補助事業等</li> <li>○ 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。</li> <li>○ 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。</li> <li>○ 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式） 基本方針 I 5カに規定する租税特別措置等（法人税、法人住民税及び法人事業税に係る特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行う措置の新設、拡充及び延長）を対象とする。ただし、これらの税目以外の税目に係る租税特別措置等を対象とすることを妨げない。</li> <li>○ 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等 国土形成計画法（昭和25年法律第205号）第6条第1項の全国計画、社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画に定められた社会資本整備事業、及び住生活基本法（平成18年法律第61号）第15条第1項の全国計画については、政策チェックアップ又は政策レビューの手法により政策評価を実施する。 政策チェックアップによる場合は、実施計画において、評価対象に係る具体的な業績指標等及び業績目標を設定する。政策レビューによる場合は、実施計画において、評価対象をテーマとして設定する。</li> </ul>	
4 政策評価の結果の政策への反映	○ 各局等は、評価結果を予算要求、税制改正要望、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として、適切に活用する。また、基本的方針等の策定に当たっても、評価結果を有用な情報として活用する。	
5 国民の意見・要望を受け取るための窓口の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インターネットにより政策評価に関する情報を公表する場合は、電子メールによる意見等の受付アドレスを記載するなど、政策評価に関する国民からの意見等の提出の機会を確保するように努める。</li> <li>○ 提出された意見等については、国土交通省内における各局等への通知、意見等の概要やそれへの対応状況・考え方等に関する第三者の意見を聴取する場への報告等を行うとともに、可能な限り回答を行うなど適切な対応に努める。</li> </ul> <p>また、政策評価に関する国民からの意見・要望を受け付けるため、政策統括官（政策評価）及び各局等の政策評価担当窓口を公表する。</p>	
実施計画の名称	平成 24 年度国土交通省事後評価実施計画（平成 23 年 9 月 30 日策定） 平成 24 年 3 月 30 日変更 平成 24 年 9 月 7 日最終変更	
実施計画の主な規定内容	1 基本計画に掲げた政策のうち、実施計画の計画期間内に対象としようとする政策（法第7条第2項第1号に区分されるもの）及び評価の方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 政策チェックアップ：13の政策目標に係る政策</li> <li>○ 政策レビュー：12テーマ</li> <li>○ 個別公共事業の再評価：243事業</li> <li>○ 個別公共事業の完了後の事後評価：67事業</li> <li>○ 個別研究開発課題の中間評価：2事業</li> <li>○ 個別研究開発課題の終了時の事後評価：68課題</li> </ul>
	2 5年未着工・10年継続中（法第7条第2項第2号イ及びロに区分されるもの）	○ 該当なし

表 17-2 国土交通省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としようとした政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数	政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数
事前評価	政策アセスメント（事業評価方式）：62件 〈25年度予算概算要求時：26件〉 [表17-3-ア] 〈25年度予算概算要求の入れ替え要求時：24件〉 [表17-3-イ] 〈24年度補正予算関係：9件〉 [表17-3-ウ] 〈25年度予算概算要求時実施分及び24年度補正予算関係実施分修正等：3件〉 [表17-3-エ]	新規施策の評価は妥当	62 評価結果を踏まえ、新規施策の導入に係る措置を講じた 〈概算要求及び機構・定員要求への反映〉 概算要求に反映 50件 機構・定員要求に反映 11件 （うち、機構3件、定員11件）
	規制の事前評価（事業評価方式）：21件 [表17-3-オ]	規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の評価は妥当	21 評価結果を踏まえ、規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の導入に係る措置を講じた
	個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式）：217件 〈24年度工事実施計画認可時：3件〉 [表17-3-カ] 〈25年度予算概算要求時：4件〉 [表17-3-キ] 〈25年度予算に向けた事業（直轄事業）：1件〉 [表17-3-ク] 〈24年度補正予算に係る評価：12件〉 [表17-3-ケ] 〈25年度予算に向けた事業（直轄事業等）：15件〉 [表17-3-コ] 〈25年度予算に向けた事業（補助事業等）：182件〉 [表17-3-サ]	事業の採択は妥当	217 平成25年度予算等に反映した 〈概算要求及び機構・定員要求への反映〉 （概算要求に反映 5件）
	個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式）：89件 〈25年度予算概算要求時：44件〉 [表17-3-シ] 〈24年度末公表：45件〉 [表17-3-ス]	課題の採択は妥当	89 平成25年度予算等に反映した 〈概算要求及び機構・定員要求への反映〉 （概算要求に反映 44件）
	租税特別措置等の事前評価（事業評価方式）：26件 [表17-3-セ]	租税特別措置等によることが妥当	26 平成25年度税制改正要望に反映した
	事後評価	政策チェックアップ（実績評価方式）：44件 （44施策目標） [実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）] [表17-3-ソ]	順調である
おおむね順調である			24 2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った 【改善・見直し】
努力が必要である			9 〈概算要求及び機構・定員要求への反映〉 概算要求に反映 44件 機構・定員要求に反映 5件 （うち、定員5件）

<p>政策レビュー（総合評価方式）：8 テーマ 〔実施計画期間内の評価対象政策（法 第7条第2項第1号）8件〕 〔表17-3-タ〕 〔政策レビュー（総合評価方式）： 3テーマ〕 〔表17-3-チ〕</p>	<p>目標の達成状況等 について分析を行 い、その要因や課 題を明らかにした</p>	<p>8</p>	<p>評価結果を踏まえ、今後の 予算要求等に適切に反映す る 【引き続き推進】</p>	<p>8</p>
<p>個別公共事業の再評価（事業評価 方式）：259件〔5件〕 〈24年度予算に係る評価（ダム事業） ：27件〕〔表17-3-ツ〕 〈25年度予算概算要求時実施：11件〕 〔表17-3-テ〕 〈25年度予算に係る評価（ダム事業） ：2件〕〔表17-3-ト〕 〈25年度予算に向けた事業（直轄事業 等）：187件〔1件〕〕〔表17-3-ナ〕 〈25年度予算に向けた事業（補助事業 等）：32件〔4件〕〕 〔表17-3-ニ、ヌ〕</p> <p>〔〔実施計画期間内の評価対象政策 （法第7条第2項第1号）259件 〔5件〕〕 〔未着手（法第7条第2項第2号イ） 0件〕 〔未了（法第7条第2項第2号ロ） 0件〕〕</p>	<p>事業の継続が妥当</p>	<p>244</p>	<p>事業を継続 【引き続き推進】</p>	<p>244</p>
	<p>事業の中止が妥当</p>	<p>15</p>	<p>事業を中止 【廃止、休止、中止】</p>	<p>15</p>
			<p>〈概算要求及び機構・定員要求への反映〉 （概算要求に反映 11件）</p>	
<p>個別公共事業の完了後の事後評価 （事業評価方式）：74件〔1件〕 〔表17-3-ネ〕</p>	<p>再事後評価、改善 措置の必要なし 再事後評価の実施 が必要</p>	<p>73 1</p>	<p>再事後評価の実施、改善措 置の実施の必要性を判断し た</p>	<p>74</p>
<p>個別研究開発課題の中間評価（事 業評価方式）：3件 〔実施計画期間内の評価対象政策 （法第7条第2項第1号）〕 〔表17-3-ノ、ハ〕</p>	<p>研究開発課題の継 続は妥当</p>	<p>3</p>	<p>平成25年度予算に反映した 【引き続き推進】</p>	<p>3</p>
<p>個別研究開発課題の終了時評価 （事業評価方式）：67件 〔実施計画期間内の評価対象政策 （法第7条第2項第1号）〕 〔表17-3-ヒ〕</p>	<p>研究開発課題の最 終的な成果を確認 し、必要に応じて 課題を明らかにし た</p>	<p>67</p>	<p>今後の研究開発課題の実施 に当たり適切に反映する</p>	<p>67</p>

（注） { }は、評価を実施中のもの（外数）である。

表 17-3 国土交通省における評価対象政策の一覧

1 事前評価

(1) 平成 25 年度予算概算要求に当たり、予算概算要求等に係るものを中心とする 26 の施策を対象として、政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 24 年 9 月 7 日に「平成 25 年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

表 17-3-ア 政策アセスメントを実施した施策（25 年度予算概算要求時）

No.	評価対象施策
<b>政策目標 2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</b>	
1	超小型モビリティの導入促進（仮称）
2	農のあるまちづくり推進事業の創設
<b>政策目標 3. 地球環境の保全</b>	
3	低炭素まちづくりに向けたコンパクトシティの形成の推進
<b>政策目標 4. 水害等災害による被害の軽減</b>	
4	降灰警報の発表
5	下水道総合地震対策事業の拡充
6	建築物の耐震化の緊急促進事業の創設
<b>政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>	
7	鉄道施設の耐震対策の推進
8	情報管理の強化
9	津波防災対策の推進
<b>政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>	
10	三大湾等における総合的な地震・津波対策の推進
11	資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた広域的・効率的な海上輸送ネットワークの形成
12	公民連携方式の災害救援フェリーを活用した救援体制・緊急輸送ネットワークの整備に対する支援制度の創設
13	東南アジア・訪日100万人プランの展開
14	観光地域ブランド確立支援事業の創設
<b>政策目標 7. 都市再生・地域再生の推進</b>	
15	豪雪地帯における除排雪体制整備の推進
16	国際競争力強化のための物流拠点整備・改善支援
<b>政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>	
17	社会資本の適度な維持管理・更新の推進
18	官民連携による社会資本の整備等に係る先導的取組の推進
19	ベンチマークの開発による環境不動産の普及促進
20	不動産証券化を活用した地域活性化の推進
21	防災パッケージの推進
22	海洋産業の戦略的育成のための総合対策
<b>政策目標 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>	
23	広域的な地域間共助推進事業の創設
24	離島活性化交付金（仮称）の創設
<b>政策目標 11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進</b>	
25	交通運輸分野の新たな技術開発推進制度の創設
<b>政策目標 12. 国際協力、連携等の推進</b>	
26	海外における鉄道新線建設調査事業の創設

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表 17-4-(1) 参照。

(2) 平成 25 年度予算概算要求（入れ替え）に当たり、以下の 24 の施策を対象として、政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 25 年 2 月 26 日に「平成 25 年度予算

概算要求に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

表 17-3-イ 政策アセスメントを実施した施策〈25年度予算概算要求（入れ替え）時〉

No.	評価対象施策
<b>政策目標 2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</b>	
1	農のあるまちづくり推進事業の創設
<b>政策目標 3. 地球環境の保全</b>	
2	地域の生活に必要な都市機能を確保するまちづくり（コンパクトシティ形成支援事業）
<b>政策目標 4. 水害等災害による被害の軽減</b>	
3	降灰警報の発表
4	下水道総合地震対策事業の拡充
5	建築物の耐震化の緊急促進事業の創設
6	防災分野の海外展開支援
<b>政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>	
7	情報管理の強化
<b>政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>	
8	三大湾における総合的な地震・津波対策の推進
9	資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた広域的・効率的な海上輸送ネットワークの形成
10	公民連携方式の災害救援フェリーを活用した救援体制・緊急輸送ネットワークの整備に対する支援制度の創設
11	東南アジア・訪日100万人プランの展開
12	観光地域ブランド確立支援事業の創設
<b>政策目標 7. 都市再生・地域再生の推進</b>	
13	豪雪地帯における除排雪体制整備の推進
14	国際競争力強化のための物流拠点整備・改善支援
<b>政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>	
15	社会資本の適確な維持管理・更新の推進
16	官民連携による社会資本の整備等に係る先導的取組の推進
17	ベンチマークの開発による環境不動産の普及促進
18	地域の活性化のための不動産再生の促進
19	海洋産業の戦略的育成のための総合対策
<b>政策目標 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>	
20	広域的地域間共助推進事業の創設
21	災害に強い国土に向けたグランドデザインの策定
22	離島活性化交付金（仮称）の創設
<b>政策目標 11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進</b>	
23	交通運輸分野の新たな技術開発推進制度の創設
<b>政策目標 12. 国際協力、連携等の推進</b>	
24	海外における鉄道新線建設調査事業の創設

（注）各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ（[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)）の表17-4-(2)参照。

- (3) 平成24年度補正予算に当たり、同補正予算に伴う9の施策を対象として、政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を平成25年2月26日に「平成24年度補正予算に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

表 17-3-ウ 政策アセスメントを実施した施策〈24年度補正予算関係〉

No.	評価対象施策
<b>政策目標 2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</b>	
1	超小型モビリティの導入促進
<b>政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>	
2	鉄道施設の緊急耐震対策
3	鉄道施設の老朽化対策



4	津波防災対策の推進
政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
5	訪日個人・ビジネス関係旅行者等誘致の強化事業
6	官民協働した魅力ある観光地の再建・強化
政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
7	耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成のための官民ファンドの創設
8	災害対応を円滑に実施するための取組を行う地域の建設企業への支援
政策目標 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
9	離島活性化事業費補助金の創設

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表 17-4-(3) 参照。  
2 No.1、No. 2 及び No. 4 は、平成 24 年 9 月 7 日に「平成 25 年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果(事前評価書)」として作成したものを修正したものである。

(4) 「平成 25 年度予算概算要求に係る政策アセスメント結果(事前評価書)」(平成 25 年 2 月 26 日公表) 及び「平成 24 年度補正予算に係る政策アセスメント結果(事前評価書)」(平成 25 年 2 月 26 日公表) に、必要な修正及び追加を行い、25 年 4 月 5 日に「平成 24 年度政策アセスメント結果評価書」として公表。

表 17-3-エ 政策アセスメントを実施した施策〈25 年度予算概算要求時実施分及び 24 年度補正予算関係実施分の追加修正等〉

No.	評価対象施策
〈25 年度予算概算要求時実施分〉	
政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
1	海洋産業の戦略的育成のための総合対策
〈24 年度補正予算関係実施分〉	
政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
2	鉄道施設の老朽化対策
政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
3	耐震・環境不動産形成促進事業

(注) 1 当該公表は、「国土交通省政策評価実施要領～政策アセスメント・政策チェックアップ・政策レビューの実施について～」(平成 24 年 9 月) II 3 (3) に基づくものである。  
2 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表 17-4-(4) 参照。

(5) 規制の新設又は改廃(21 件)に係る政策を対象として評価(事業評価方式)を実施し、その結果を平成 24 年 5 月 14 日、7 月 11 日、8 月 7 日、10 月 3 日、11 月 2 日、11 月 6 日、11 月 22 日、25 年 2 月 26 日、3 月 7 日、3 月 14 日及び 3 月 28 日に「規制の事前評価書」として公表。

表 17-3-オ 規制を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	都市再生特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案
2	都市再開発法施行令及び密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案
3	建築基準法施行令の一部を改正する政令案
4	都市の低炭素化の促進に関する法律施行令案
5	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令及び排他的経済水域における海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の適用関係の整理に関する政令の一部を改正する政令案
6	道路法施行令及び道路整備特別措置法施行令の一部を改正する政令案
7	河川法施行令の一部を改正する政令案

8	建築基準法施行令の一部を改正する政令案
9	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律案（7件）
10	気象業務法及び国土交通省設置法の一部を改正する法律案
11	道路法等の一部を改正する法律案（2件）
12	港湾法の一部を改正する法律案（2件）
13	不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表17-4-(5)参照。  
2 表中の( )の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

(6) 以下の3事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成24年6月29日に「個別公共事業の評価書（整備新幹線整備事業）」として公表。

表17-3-カ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈24年度工事実施計画認可時〉

No.	事業区分	件数
1	整備新幹線整備事業	3

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表17-4-(6)参照。

(7) 平成25年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置を公表する事業に係る4事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成24年9月7日に「平成25年度予算概算要求等に係る個別公共事業評価書」として公表。

表17-3-キ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈25年度予算概算要求時〉

No.	事業区分	件数
1	船舶建造事業	3
2	海上保安官署施設整備事業	1
	計	4

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表17-4-(7)参照。

(8) 平成25年度予算に向けた評価として、直轄事業について、1事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成25年1月25日に「平成25年度予算概算要求に係る個別公共事業の評価書（空港整備事業）」として公表。

表17-3-ク 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈25年度予算に向けた事業（直轄事業）〉

No.	事業区分	件数
1	空港整備事業 直轄事業	1

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表17-4-(8)参照。

(9) 平成24年度補正予算に係る評価として、12事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、「平成25年度予算概算要求等に係る個別公共事業評価書」において評価結果を公表済みの1事業を含め、その結果を平成25年2月26日に「平成24年度補正予算に係る個別公共事業の評価書」として公表。

表 17-3-ケ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈24年度補正予算に係る評価〉

No.	事業区分	件数	公表済分
1	都市・幹線鉄道整備事業	直轄事業等	1
		補助事業	10
2	船舶建造事業	1	1
		—	—
計		12	1

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表17-4-(9)参照。

- (10) 平成25年度予算に向けた評価等として、直轄事業等について、15事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所ですべて予算決定された4事業を含め、その結果を平成25年5月14日に「個別公共事業の評価書（その2）—平成24年度—」として公表。

表 17-3-コ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈25年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

No.	事業区分	件数	公表済分
1	河川事業	直轄事業	2
2	道路・街路事業	直轄事業等	10
3	港湾整備事業	直轄事業	3
4	空港整備事業	直轄事業	—
5	海上保安官署施設整備事業	—	1
6	船舶建造事業	—	2
計		15	4

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表17-4-(10)参照。

2 上記事業のうち、船舶建造事業2件については、平成24年度予備費に係る評価である。またこの2件の内1件については、公表分から事業内容の変更あり。

- (11) 平成25年度予算に向けた評価として、補助事業等について、182事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成25年5月15日に「個別公共事業の評価書（その3）—平成24年度—」として公表。

表 17-3-サ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈25年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分	件数
1	河川事業	補助事業
2	道路・街路事業	補助事業等
3	都市・幹線鉄道整備事業	165
4	奄美群島振興開発事業	1
計		182

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表17-4-(11)参照。

- (12) 新規課題として開始しようとする44の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成24年9月7日に「平成25年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として公表。

表 17-3-シ 事前評価を実施した個別研究開発課題〈25 年度予算概算要求時〉

No.	評価対象研究開発課題
1	災害拠点建築物の機能継続技術の開発
2	社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発
3	電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発
4	鉄道設備の安全確認用画像圧縮技術の開発
5	津波による橋りょう流失のメカニズム解明と対策法の開発
6	地上構造物の更新技術の開発
7	地域鉄道に対応した軌道構造改良計画システムの開発
8	車上連動による列車制御システムの開発
9	海洋産業の戦略的育成に向けた技術研究開発
10	下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査
11	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究
12	港湾堤外地における津波からの安全性向上に関する研究
13	東日本大震災によって影響を受けた港湾域の環境修復技術に関する研究
14	空港土木施設の維持管理効率化に向けた手法・技術に関する研究
15	港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究
16	衛星干渉 SAR による高度な地盤変動監視のための電離層補正技術に関する研究
17	地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報の効率的整備に関する研究
18	On Site Visualization のコンセプトに基づく低コスト・低消費電力型モニタリングシステムの開発
19	限界耐力設計法に対応した免震構造の開発
20	荷重と環境作用を考慮した鋼橋の新しいライフサイクル耐久性評価システムの開発
21	次世代無人化施工システムの開発
22	小型加振器を用いた道路橋 RC 床版と踏掛版の健全性評価
23	無人化施工による応急対応技術とその基盤となるデジタル通信技術の開発
24	発泡ポリスチレンを用いた軽量・不燃・断熱天井材の開発
25	構造物の中性化防止、塩害防止、剥落防止機能付きひび割れ検出工法の開発
26	都市水害の減災に資するダブルレイヤ貯水・排水システムの開発
27	歴史的な町並みを有する飛騨・高山の伝統的な木造技術を継承した新木造技術の開発
28	災害復旧を目的とした円筒金網とチェーンを用いた簡便な補強土工法の開発
29	低コスト・高精度な地盤調査法に基づく宅地の液状化被害予測手法の開発
30	動的貫入試験による経済的で高精度な液状化調査法の研究開発
31	宅地、堤防等において従来とほぼ同程度の精度で安価かつ効率的な液状化判定システムの開発
32	ピークカット及び省エネルギー計画のための総合的シミュレーションツールの技術開発
33	電力ピークカット及び快適性向上に資する太陽熱を利用した住宅向け調湿・除湿並びに低温床暖房システムの開発
34	地域型ゼロエネルギー住宅の実用化に関する技術開発
35	潜熱蓄熱材料のパッシブハウスへの導入における評価技術の開発
36	木材の省資源化と省力化を推進させる接合金物の開発と断熱パネルによる省力化工法の検討
37	木造住宅部材の複数回使用を前提とした工法の技術開発
38	木材循環利用による E C O サイトハウスの技術開発
39	乾式窯業外装材(サイディング)の施工方法改善による省資源、廃棄物削減及び安全性向上につながる技術開発
40	分割鋼板と繊維シートを併用した鉄筋コンクリート造柱の居ながら外付け補強法に関する技術開発
41	地盤の液状化抑制工法とその地盤改良機械の技術開発
42	24 時間 365 日の安心、安全な在宅ケア・システムの開発
43	短い埋め込み深さでせん断力と引張力に対して抵抗する外側耐震補強用接合工法の開発
44	住宅等における室内放射線量低減技術の開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表 17-4-(12) 参照。

また、平成 25 年度概算要求に当たり内容が明らかになった課題を含めた 45 の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、平成 25 年 3 月 29 日に「個別研究開発課題評価書－平成 24 年度－」として公表。

表 17-3-3 事前評価を実施した個別研究開発課題〈24年度末実施〉

No.	評価対象研究開発課題
1	災害拠点建築物の機能継続技術の開発
2	社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発
3	電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発
4	鉄道設備の安全確認用画像圧縮技術の開発
5	津波による橋りょう流失のメカニズム解明と対策法の開発
6	地上構造物の更新技術の開発
7	地域鉄道に対応した軌道構造改良計画システムの開発
8	車上連動による列車制御システムの開発
9	海洋産業の戦略的育成に向けた技術研究開発
10	下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査
11	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究
12	港湾堤外地における津波からの安全性向上に関する研究
13	東日本大震災によって影響を受けた港湾域の環境修復技術に関する研究
14	港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究
15	持続可能な社会・経済・生活を支える社会資本の潜在的役割・効果に関する研究
16	道路インフラと自動車技術との連携による次世代 ITS の開発
17	衛星干渉 SAR による高度な地盤変動監視のための電離層補正技術に関する研究
18	地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報の効率的整備に関する研究
19	On Site Visualization のコンセプトに基づく低コスト・低消費電力型モニタリングシステムの開発
20	限界耐力設計法に対応した免震構造の開発
21	荷重と環境作用を考慮した鋼橋の新しいライフサイクル耐久性評価システムの開発
22	次世代無人化施工システムの開発
23	小型加振器を用いた道路橋 RC 床版と踏掛版の健全性評価
24	無人化施工による応急対応技術とその基盤となるデジタル通信技術の開発
25	発泡ポリスチレンを用いた軽量・不燃・断熱天井材の開発
26	構造物の中性化防止、塩害防止、剥落防止機能付きひび割れ検出工法の開発
27	都市水害の減災に資するダブルレイヤ貯水・排水システムの開発
28	歴史的な町並みを有する飛騨・高山の伝統的な木造技術を継承した新木造技術の開発
29	災害復旧を目的とした円筒金網とチェーンを用いた簡便な補強土工法の開発
30	低コスト・高精度な地盤調査法に基づく宅地の液状化被害予測手法の開発
31	動的貫入試験による経済的で高精度な液状化調査法の研究開発
32	宅地、堤防等において従来とほぼ同程度の精度で安価かつ効率的な液状化判定システムの開発
33	ピークカット及び省エネルギー計画のための総合的シミュレーションツールの技術開発
34	電力ピークカット及び快適性向上に資する太陽熱を利用した住宅向け調湿・除湿並びに低温床暖房システムの開発
35	地域型ゼロエネルギー住宅の実用化に関する技術開発
36	潜熱蓄熱材料のパッシブハウスへの導入における評価技術の開発
37	木材の省資源化と省力化を推進させる接合金物の開発と断熱パネルによる省力化工法の検討
38	木造住宅部材の複数回使用を前提とした工法の技術開発
39	木材循環利用による E C O サイトハウスの技術開発
40	乾式窯業外装材（サイディング）の施工方法改善による省資源、廃棄物削減及び安全性向上につながる技術開発
41	分割鋼板と繊維シートを併用した鉄筋コンクリート造柱の居ながら外付け補強法に関する技術開発
42	地盤の液状化抑制工法とその地盤改良機械の技術開発
43	24 時間 365 日の安心、安全な在宅ケア・システムの開発
44	短い埋め込み深さでせん断力と引張力に対して抵抗する外側耐震補強用接合工法の開発
45	住宅等における室内放射線量低減技術の開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表 17-4-(13) 参照。

- (13) 租税特別措置等に係る 26 政策を対象として評価を実施し、その結果を平成 24 年 9 月 7 日に「租税特別措置等に係る政策評価書」として公表。

表 17-3-セ 租税特別措置等を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除
2	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置
3	P F I 事業を実施する民間事業者による大規模修繕に備えた準備金制度の創設
4	災害に強く環境負荷低減等に資する物流効率化施設に係る割増償却制度の拡充及び延長
5	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長
6	特定地域における工業用機械等の特別償却（振興山村として指定された地区）の拡充及び 2 年延長
7	半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却制度の延長
8	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る特別償却制度の延長
9	奄美群島における工業用機械等に係る特別償却制度の延長
10	投資法人が買換特例等を適用した場合の導管性要件の判定式の見直し
11	投資信託・投資法人法制の見直しに係る所要の措置（海外不動産関係）
12	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長
13	復興整備計画に位置づけられた防災集団移転促進事業等の事業により移転・整備する住宅団地の用地に供するために、土地が収用適格事業に相当するものとして制度上認められた枠組みにより地方公共団体に買い取られた場合における譲渡所得への 5,000 万円特別控除の適用
14	都市再生緊急整備地域に係る課税の特別措置の延長
15	認定事業用地適正化計画に基づく土地等の交換等に係る特例措置の延長
16	認定集約都市開発事業に係る買換え特例等の創設
17	市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度の延長
18	都市計画事業認可の前においても収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除等を受けられる事業の拡充
19	特定緑地管理機構に係る緑地管理機構の課税の特例措置の拡充
20	雨水貯留浸透利用施設に係る割増償却制度の延長
21	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特例控除（グリーン投資減税）
22	海外投資家振替社債利子等非課税制度の恒久化
23	サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長
24	バリアフリー法に基づく認定特定建築物に係る特例措置の延長
25	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例（トン数標準税制）の拡充
26	船舶に係る特別償却制度の延長

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表 17-4-(14) 参照。

## 2 事後評価

- (1) 所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、毎年度評価を実施。

44 の施策目標に係る政策を対象に政策チェックアップ（実績評価方式）を実施し、その結果を平成 24 年 9 月 7 日に「平成 23 年度政策チェックアップ評価書」として公表。

表 17-3-ソ 政策チェックアップを実施した政策

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	努力が必要である	引き続き推進

2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	おおむね順調である	改善・見直し
3	総合的なバリアフリー化を推進する	おおむね順調である	改善・見直し
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	おおむね順調である	引き続き推進
5	快適な道路環境等を創造する	順調である	改善・見直し
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	おおむね順調である	引き続き推進
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	努力が必要である	引き続き推進
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	おおむね順調である	改善・見直し
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	おおむね順調である	改善・見直し
10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	おおむね順調である	改善・見直し
11	住宅・市街地の防災性を向上する	努力が必要である	改善・見直し
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	おおむね順調である	引き続き推進
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	おおむね順調である	引き続き推進
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	おおむね順調である	改善・見直し
15	道路交通の安全性を確保・向上する	おおむね順調である	引き続き推進
16	自動車事故の被害者の救済を図る	順調である	引き続き推進
17	自動車の安全性を高める	順調である	引き続き推進
18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	順調である	引き続き推進
19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	おおむね順調である	改善・見直し
20	観光立国を推進する	努力が必要である	改善・見直し
21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	努力が必要である	改善・見直し
22	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	努力が必要である	引き続き推進
23	整備新幹線の整備を推進する	順調である	引き続き推進
24	航空交通ネットワークを強化する	おおむね順調である	引き続き推進
25	都市再生・地域再生を推進する	努力が必要である	改善・見直し
26	鉄道網を充実・活性化させる	おおむね順調である	改善・見直し
27	地域公共交通の維持・活性化を推進する	おおむね順調である	改善・見直し
28	都市・地域における総合交通戦略を推進する	おおむね順調である	引き続き推進
29	道路交通の円滑化を推進する	おおむね順調である	引き続き推進
30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	おおむね順調である	引き続き推進
31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	おおむね順調である	引き続き推進
32	建設市場の整備を推進する	おおむね順調である	改善・見直し
33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	順調である	引き続き推進
34	地籍の整備等の国土調査を推進する	努力が必要である	改善・見直し
35	自動車運送業の市場環境整備を推進する	おおむね順調である	引き続き推進
36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	努力が必要である	引き続き推進
37	総合的な国土形成を推進する	順調である	引き続き推進
38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	おおむね順調である	引き続き推進
39	離島等の振興を図る	順調である	引き続き推進
40	北海道総合開発を推進する	おおむね順調である	引き続き推進
41	技術研究開発を推進する	順調である	引き続き推進
42	情報化を推進する	順調である	引き続き推進
43	国際協力、連携等を推進する	順調である	改善・見直し
44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	おおむね順調である	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表17-4-(15)参照。

(2) 以下の8のテーマを対象として政策レビュー（総合評価方式）を実施し、その結果を平成25年3月29日に「平成24年度政策レビュー結果（評価書）」として公表。

表 17-3-タ 政策レビューを実施した政策

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	技術研究開発の総合的な推進	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
2	環境政策の推進	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
3	国土形成計画（全国計画）	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
4	トン数標準税制の導入による安定的な国際海上輸送の確保	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
5	航空自由化の推進	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
6	新たな北海道総合開発計画の中間点検	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
7	緊急地震速報の利用の拡大	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進
8	新たな船舶交通安全政策の推進	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表17-4-(16)参照。

また、以下の3のテーマについては、政策レビュー（総合評価方式）を実施中であり、平成25年度内に評価結果を取りまとめる予定。

表 17-3-チ 政策レビューを実施中の政策

No.	評価対象政策
1	不動産投資市場の条件整備
2	バス・タクシーに関する施策
3	地理空間情報の整備、提供、活用

(3) 平成24年度予算に係る評価として、ダム関係の事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、4事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）」として平成24年6月11日に、4事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その2」として7月2日に、3事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その3」として7月23日に、4事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その4」として7月30日に、1事業について「平成25年度予算概算要求等に係る個別公共事業評価書」として9月7日に、3事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その5」として11月12日に、2事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その6」として12月6日に、3事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その7」として25年1月25日に、3事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その8」として1月28日に、それぞれその結果を公表。



表 17-3-ツ 再評価を実施した個別公共事業（24年度予算（ダム事業）に係る評価）

No.	事業区分		件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	9	事業の継続が妥当（8件） 事業の中止が妥当（1件）	引き続き推進（8件） 廃止、休止、中止（1件）
		補助事業	18	事業の継続が妥当（9件） 事業の中止が妥当（9件）	引き続き推進（9件） 廃止、休止、中止（9件）
計			27	—	—

（注） 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ（[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)）の表17-4-(17)参照。

- （4）平成25年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置を公表する事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、10事業について「平成25年度予算概算要求等に係る個別公共事業評価書」として平成24年9月7日に、「平成25年度予算概算要求等に係る個別公共事業評価書」において評価手続中となった1事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その6」として12月6日にそれぞれその結果を公表。

表 17-3-テ 再評価を実施した個別公共事業（25年度予算概算要求時実施）

No.	事業区分		件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	ダム事業	直轄事業	5 [評価手続中：1]	事業の継続が妥当（5件）	引き続き推進
2	官庁営繕事業		5	事業の継続が妥当（4件） 事業の中止が妥当（1件）	引き続き推進（4件） 廃止、休止、中止（1件）
3	ダム事業	直轄事業	1	事業の中止が妥当（1件）	廃止、休止、中止
計			11	—	—

（注） 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ（[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)）の表17-4-(18)参照。

- （5）平成25年度予算に係る評価として、ダム関係の事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、1事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その7」として平成25年1月25日に、1事業について「個別公共事業の評価書（ダム事業）その8」として1月28日にそれぞれその結果を公表。

表 17-3-ト 再評価を実施した個別公共事業（25年度予算（ダム事業）に係る評価）

No.	事業区分		件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	ダム事業	直轄事業	2	事業の継続が妥当（2件）	引き続き推進

（注） 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ（[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)）の表17-4-(19)参照。

- （6）平成25年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、185事業について、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算決定された9事業を含め、「個別公共事業の評価書—平成24年度—」として平成25年4月16日に、2事業について「個別公共事業の評価書（その3）—平成24年度—」として5月15日にそれぞれその結果を公表。

表 17-3-1 再評価を実施した個別公共事業〈25年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

No.	事業区分		件数	公表済分	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	河川事業	直轄事業	58	—	事業の継続が妥当 (58件)	引き続き推進
2	砂防事業等	直轄事業	4	—	事業の継続が妥当 (4件)	引き続き推進
3	海岸事業	直轄事業	3	—	事業の継続が妥当 (3件)	引き続き推進
4	道路・街路事業	直轄事業等	95	—	事業の継続が妥当 (95件)	引き続き推進
5	港湾整備事業	直轄事業	20	—	事業の継続が妥当 (20件)	引き続き推進
6	空港整備事業	直轄事業	1	—	事業の継続が妥当 (1件)	引き続き推進
7	都市公園事業	直轄事業	2	—	事業の継続が妥当 (2件)	引き続き推進
8	ダム事業	直轄事業	—	4	事業の継続が妥当 (3件) 事業の中止が妥当 (1件)	引き続き推進 (3件) 廃止、休止、中止 (1件)
9	官庁営繕事業	4 [評価手続 中：1]	—	事業の継続が妥当 (1件) 事業の中止が妥当 (3件)	引き続き推進 (1件) 廃止、休止、中止 (3件)	
		—	5	事業の継続が妥当 (4件) 事業の中止が妥当 (1件)	引き続き推進 (4件) 廃止、休止、中止 (1件)	
計			187 [評価手続 中：1]	9	—	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表 17-4-(20) 参照。

- (7) 平成 25 年度予算に向けた評価として、補助事業等について、29 事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 25 年 5 月 15 日に「個別公共事業の評価書（その 3）－平成 24 年度－」として公表。

表 17-3-2 再評価を実施した個別公共事業〈25年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分		件数	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	ダム事業	補助事業	3	事業の継続が妥当（3件）	引き続き推進
2	道路・街路事業	補助事業等	16	事業の継続が妥当（16件）	引き続き推進
3	港湾整備事業	補助事業等	10	事業の継続が妥当（10件）	引き続き推進
計			29	—	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表 17-4-(21) 参照。

- (8) 平成 15 及び 23 年度国土交通省事後評価実施計画に基づき、評価手続中となっていた個別公共事業 3 事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、「個別公共事業の評価書（ダム事業）その 3」において評価結果を公表済みの 2 事業、「個別公共事業の評価書（ダム事業）その 7」において評価結果を公表済みの 1 事業を含め、その結果を平成 25 年 5 月 15 日に「個

別公共事業の評価書（その3）－平成24年度－」として公表。

表 17-3-ヌ 評価手続中となっていた個別公共事業について再評価を実施したもの

No.	事業区分		件数	公表済分	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	ダム事業	補助事業	[評価手続中： 20年度評価1 21年度評価1]	15年度評価 ：2 23年度評価 ：1	事業の中止が 妥当（3件）	廃止、休止、中止
2	港湾整備 事業	補助事業等	23年度評価：2 [評価手続中： 20年度評価1 23年度評価1]	—	事業の継続が 妥当（2件）	引き続き推進
3	都市・幹線鉄道整備事業		23年度評価：1	—	事業の継続が 妥当（1件）	引き続き推進
計			3 [評価手続中： 4]	3	—	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表17-4-(22)参照。

- (9) 事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した74事業を対象として完了後の事後評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成25年5月15日に「個別公共事業の評価書（その3）－平成24年度－」として公表。

表 17-3-ネ 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

No.	事業区分		件数
1	河川事業	直轄事業	13
2	ダム事業	直轄事業等	2
3	砂防事業等	直轄事業	1
4	海岸事業	直轄事業	1
5	道路・街路事業	直轄事業等	38
		補助事業等	4
6	港湾整備事業	直轄事業	7 [評価手続中：1]
7	航空路整備事業	直轄事業	1
8	都市・幹線鉄道整備事業		4
9	官庁営繕事業		3
計			74 [評価手続中：1]

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表17-4-(23)参照。

- (10) 研究期間が5年以上の個別研究開発課題1課題を対象として中間評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成24年9月7日に「平成25年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として公表。

表 17-3-ノ 中間評価を実施した個別研究開発課題〈25年度予算概算要求時〉

No.	評価対象研究開発課題	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	研究開発課題の継続は妥当	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ

([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表 17-4-(24) 参照。

- (11) 平成 25 年度概算要求にあたり実施した課題を含めた 2 の個別研究開発課題を対象として中間評価（事業評価方式）を実施し、平成 25 年 3 月 29 日に「個別研究開発課題評価書－平成 24 年度－」として公表。

表 17-3-ハ 中間評価を実施した個別研究開発課題（24 年度末実施）

No.	評価対象研究開発課題	政策評価の結果	評価結果の反映状況
1	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	研究開発課題の継続は妥当	引き続き推進
2	海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究	研究開発課題の継続は妥当	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表 17-4-(25) 参照。

- (12) 研究期間が終了した個別研究開発課題 67 課題を対象として終了時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 25 年 3 月 29 日に「個別研究開発課題評価書－平成 24 年度－」として公表。

表 17-3-ヒ 終了時評価を実施した個別研究開発課題

No.	評価対象研究開発課題
1	フェイルセーフ機構付き積層ゴム免震装置の開発
2	無線センサネットワークによる多点型土砂災害予測システムの開発
3	道路空間上の移動体に対する局所的大雨情報の伝達システムの開発
4	全層梁降伏型メカニズムを形成する中低層鉄骨ラーメン構造の開発
5	アジア諸国を対象とした社会資本アセットマネジメントのデファクト標準化戦略
6	腐食劣化の生じた実橋梁部材を活用した鋼トラス橋の耐荷性能評価手法に関する研究
7	大面積非構造材落下被害を有効に防ぐためのネット構造施工方法の開発
8	山間遊水池としての洪水調節専用（流水型）ダムの高機能化に関する研究
9	非線形疲労応答解析に基づくコンクリート系橋梁床版の余寿命推定システム
10	X線ライナックを搭載した量子ビームロボットを用いた橋梁部材の計測システムの開発
11	実在文教施設の加力実験に基づく低コスト耐震補強法の開発
12	次世代地域公共交通システムに関する技術開発
13	ふくそう海域での事故半減をめざす ICT を活用した新たな安全システムの構築
14	ヒートポンプと日射利用による快適性の高い省エネ型蓄熱式床暖房の研究開発
15	砕石による地盤改良工法に関する技術開発
16	住宅の床下環境モニタリングと生物劣化予測システムに関する技術開発
17	建設廃棄物の削減及び再資源化に関する技術開発
18	鉄骨ユニットを使用した中高層建物向け建築工法の開発
19	ケミレスタウンを活用したシックハウス対策型住宅（居住ユニット）の開発
20	都市集合住宅の安全安心『21 世紀型コミュニティ』構築支援システムの技術開発
21	空気清浄機能付き換気システムに関する技術開発
22	近未来のライフスタイル変化を考慮したトータル・デマンドの予測手法の技術開発
23	パッシブ手法を応用したトータル空調（暖冷房・調湿・換気）対応の省エネ型住宅用デシカントシステムの技術開発
24	住宅の環境負荷削減要素技術の導入を促進する先導的普及推進技術の開発
25	超高強度 RC 柱の高耐久化に関する技術開発
26	国産材（主に間伐材や端材）を利用した断熱性と透湿性を併せ持つ木質系耐力面材（断熱透湿耐力面材）の開発と省力化工法の構築
27	指挟み事故防止のための中心吊ピポットヒンジに関する技術開発
28	入浴行為に着目した浴室等の安全性評価手法の開発
29	国産低密度木材を用いた木質ラーメンフレーム構法の開発

30	木造住宅の快適空間を実現する高機能格子状吹き抜け水平構面の技術開発
31	デザイン性を重視した見せる（露出型）耐震補強工法の開発
32	塑性論アナロジーモデルを適用した新スウェーデン式サウンディング試験法の開発
33	可搬式レーザによる既設床の無振動・無騒音防滑工法に関する技術開発
34	次世代型ダンパーを用いた長周期地震動対応戸建て免震システムに関する技術開発
35	小さい変形領域で高い最大耐力を発揮する高性能接合部材を用いた間接接合機構の開発
36	潜熱蓄熱材と高熱効率床材を用いたヒートポンプ式床冷暖房システムに関する技術開発
37	アレルゲン低減空間に関する技術開発
38	住宅・オフィス空間における自然エネルギー利用技術の開発
39	ビル建築の耐震性と施工性の向上に資する鋼・ALC複合型軽量床版の開発
40	回転貫入鋼管杭斜杭工法による既存杭基礎の耐震補強に関する技術開発
41	建築現場の残土を活用した無焼成レンガの現場製造に関する技術開発
42	軽量車両の強度向上に関する技術開発
43	ポストテンション式PC桁の維持管理に関する技術開発
44	沿線自然斜面での災害ハザード可視化技術の開発
45	電力貯蔵装置制御手法の研究
46	閑散線区用割り出し可能転てつ器に関する研究
47	地方鉄道、閑散線区における効率的な軌道補修法の開発
48	地盤振動の予測シミュレーション手法の開発
49	脱線等に対する車両の安全性向上
50	光三次元測定技術を応用した線路外からの建設限界測定装置の開発
51	ロングレール軸力測定装置の機能向上に関する開発
52	地方・ローカル線・路面電車に有効な地上システムが省力化可能な運転管理システムの技術開発
53	無線技術と既存設備の活用による地方交通線向け省力化列車制御システムの開発
54	鉄道車両台車枠の溶接部疲労耐久性向上による台車軽量化に資する技術開発
55	R F I Dを使った列車検知方式による低コストな踏切保安システムの開発
56	ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究
57	都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究
58	汽水域環境の保全・再生に関する研究
59	土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究
60	小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究
61	高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発
62	省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究
63	持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に関する研究
64	エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究
65	世界測地系における国内位置基準の監視の高度化に関する研究
66	G P Sによる地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究
67	地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究

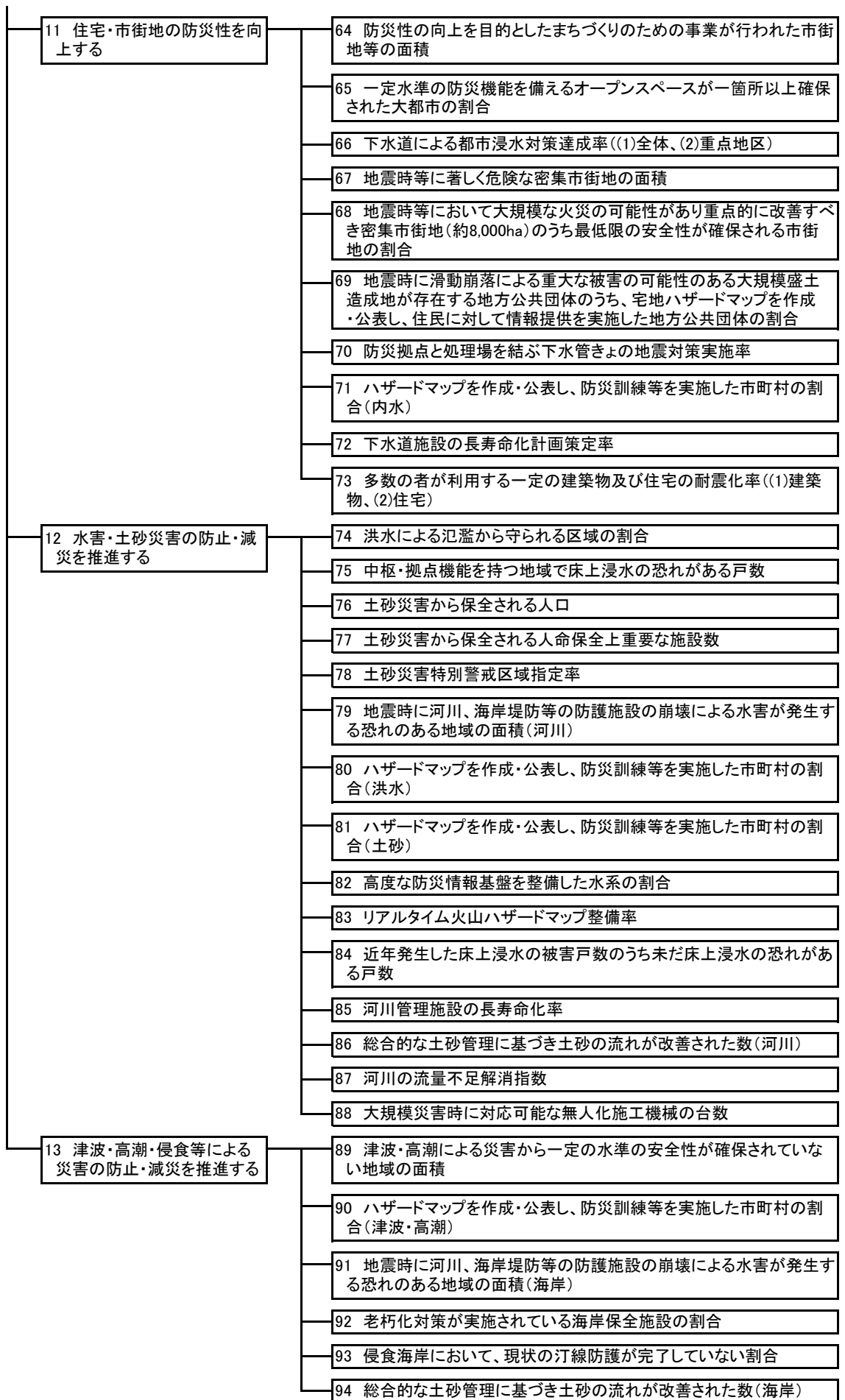
(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/72634.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/72634.html)) の表17-4-(26)参照。

政策体系(国土交通省)

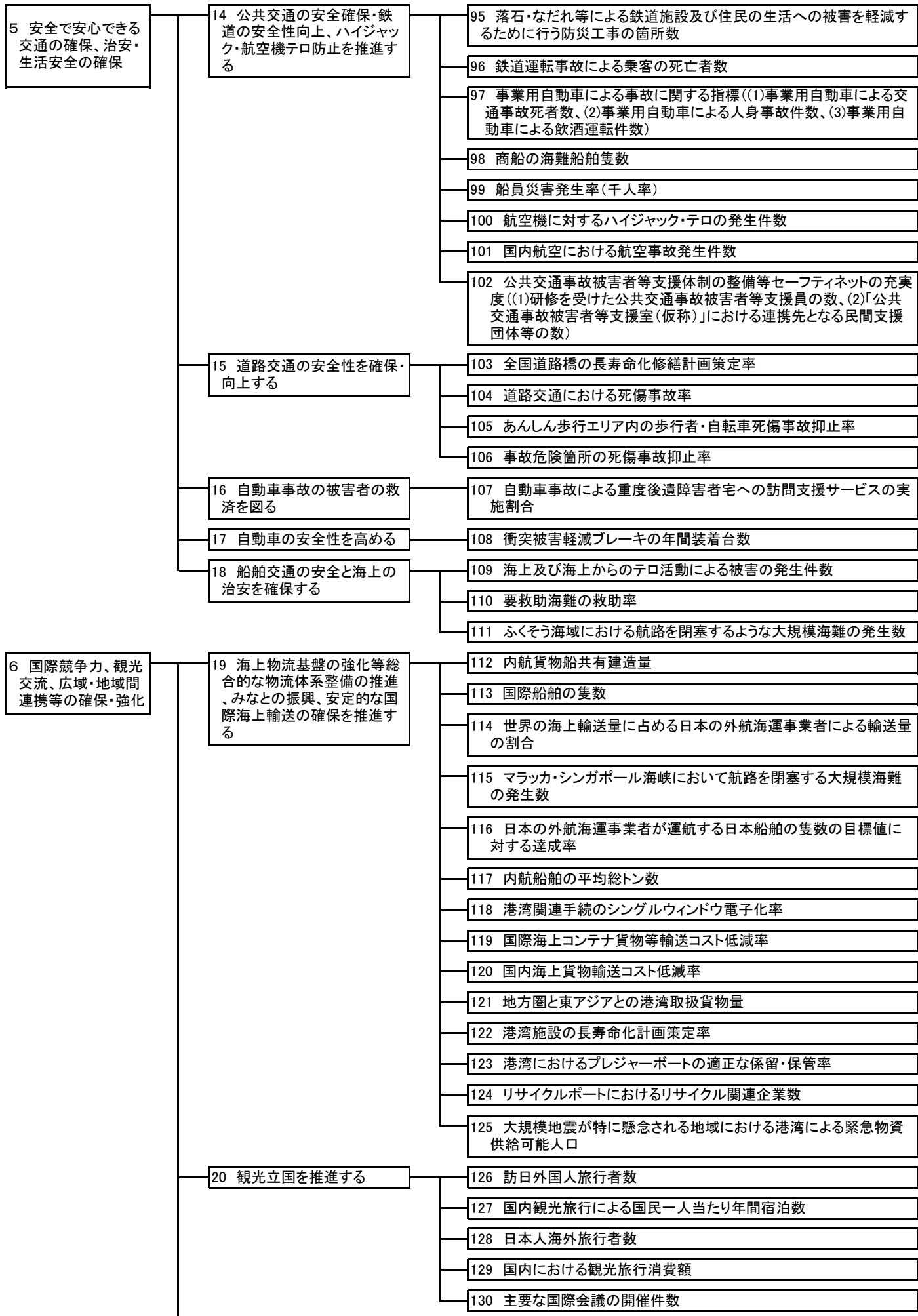
※ この政策体系は、平成24年度に公表された評価に係るもの  
業績指標

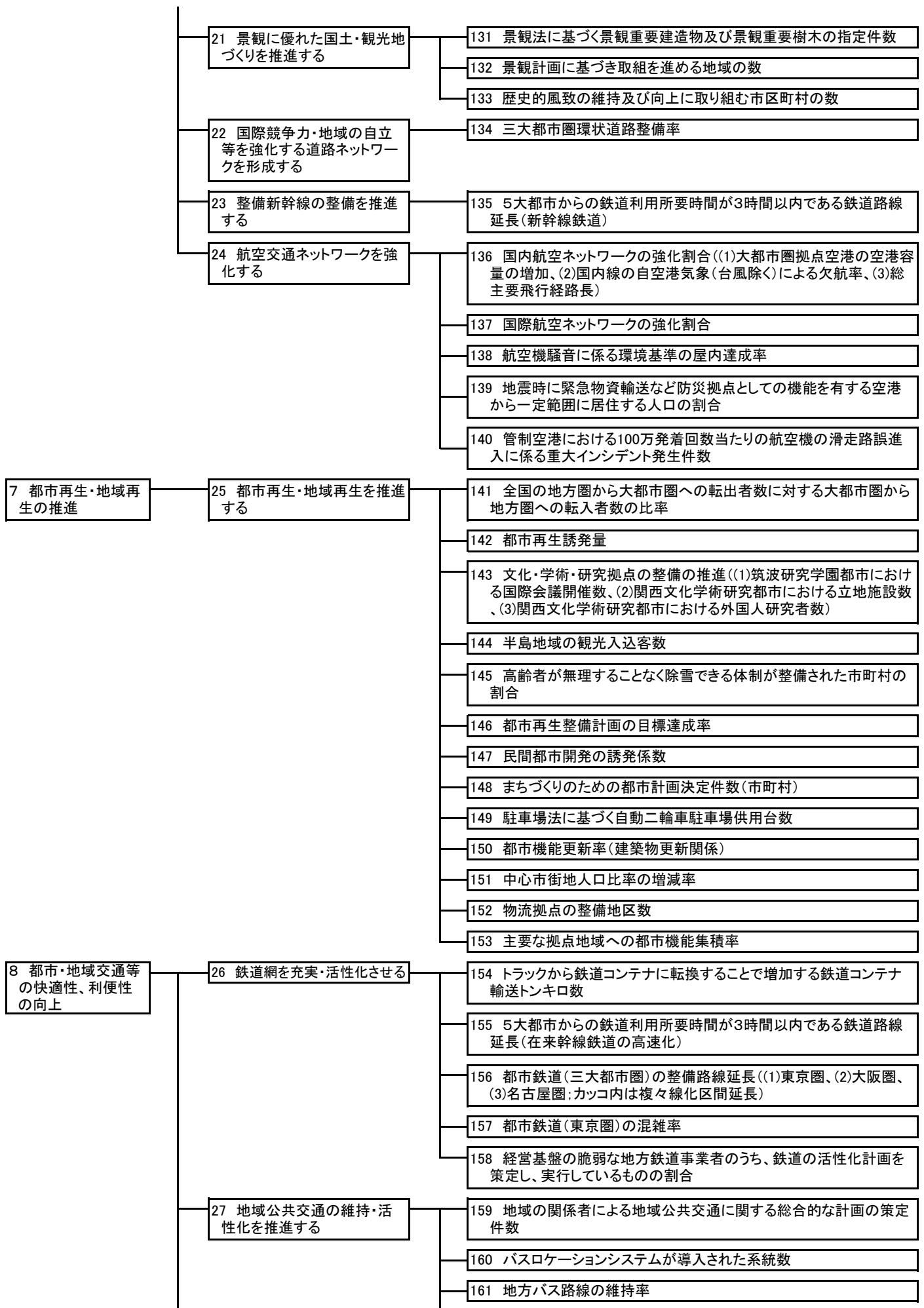
政策目標	施策目標	業績指標	
○ 暮らし・環境 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	1 最低居住面積水準未達率	
		2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率((1)全国、(2)大都市圏)	
		3 生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合	
		4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	
	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	5 住宅の利活用期間((1)減失住宅の平均築後年数、(2)住宅の減失率)	
		6 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	
		7 既存住宅の流通シェア	
		8 マンションの適正な維持管理((1)25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合、(2)新築で30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合)	
		9 新築住宅における住宅性能表示の実施率	
		10 リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	
		11 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	3 総合的なバリアフリー化を推進する	12 主要な駅などを中心に連続したバリアフリー化を行う重点整備地区の総面積	
		13 公共施設等のバリアフリー化率((1)特定道路におけるバリアフリー化率、(2)段差解消をした旅客施設の割合、(3)視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、(4)不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、(5)不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合)	
		14 バリアフリー化された車両等の割合((1)鉄軌道車両、(2)ノンステップバス、(3)リフト付きバス等、(4)福祉タクシー、(5)旅客船、(6)航空機)	
		15 ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数	
		16 園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合((1)園路及び広場、(2)駐車場、(3)便所)	
		17 バリアフリー化された路外駐車場の割合	
		18 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率((1)一定のバリアフリー化、(2)高度のバリアフリー化)	
		19 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	
		4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	20 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数
			21 水辺の再生の割合(海岸)
			22 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数
	23 湿地・干潟の再生の割合(港湾)		
	24 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数		
	5 快適な道路環境等を創造する	25 三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合	
		26 市街地等の幹線道路の無電柱化率	
	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	27 新車販売に占める次世代自動車の割合	
		28 渇水影響度	
		29 世界的な水資源問題に対応するための国際会議への開催及び参加件数	

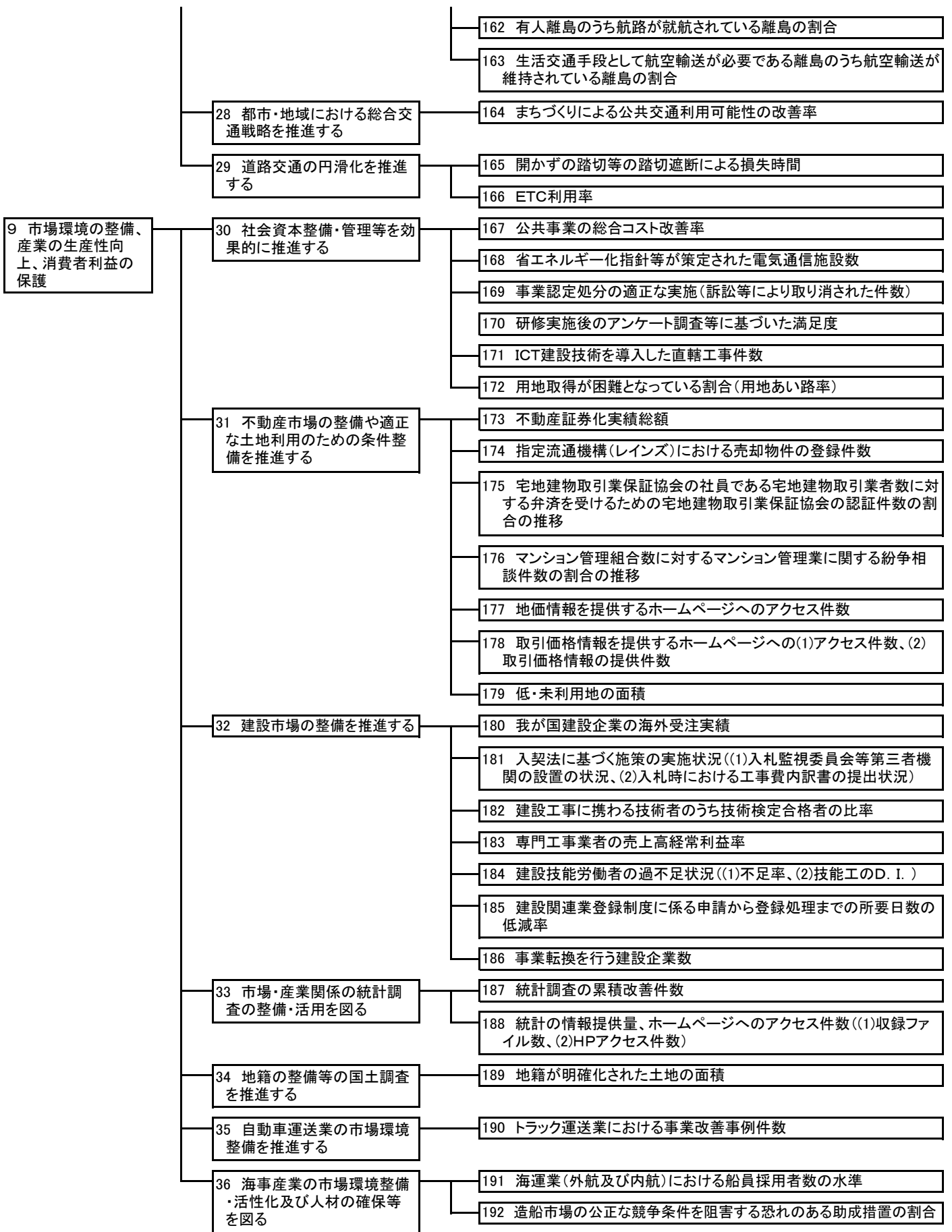




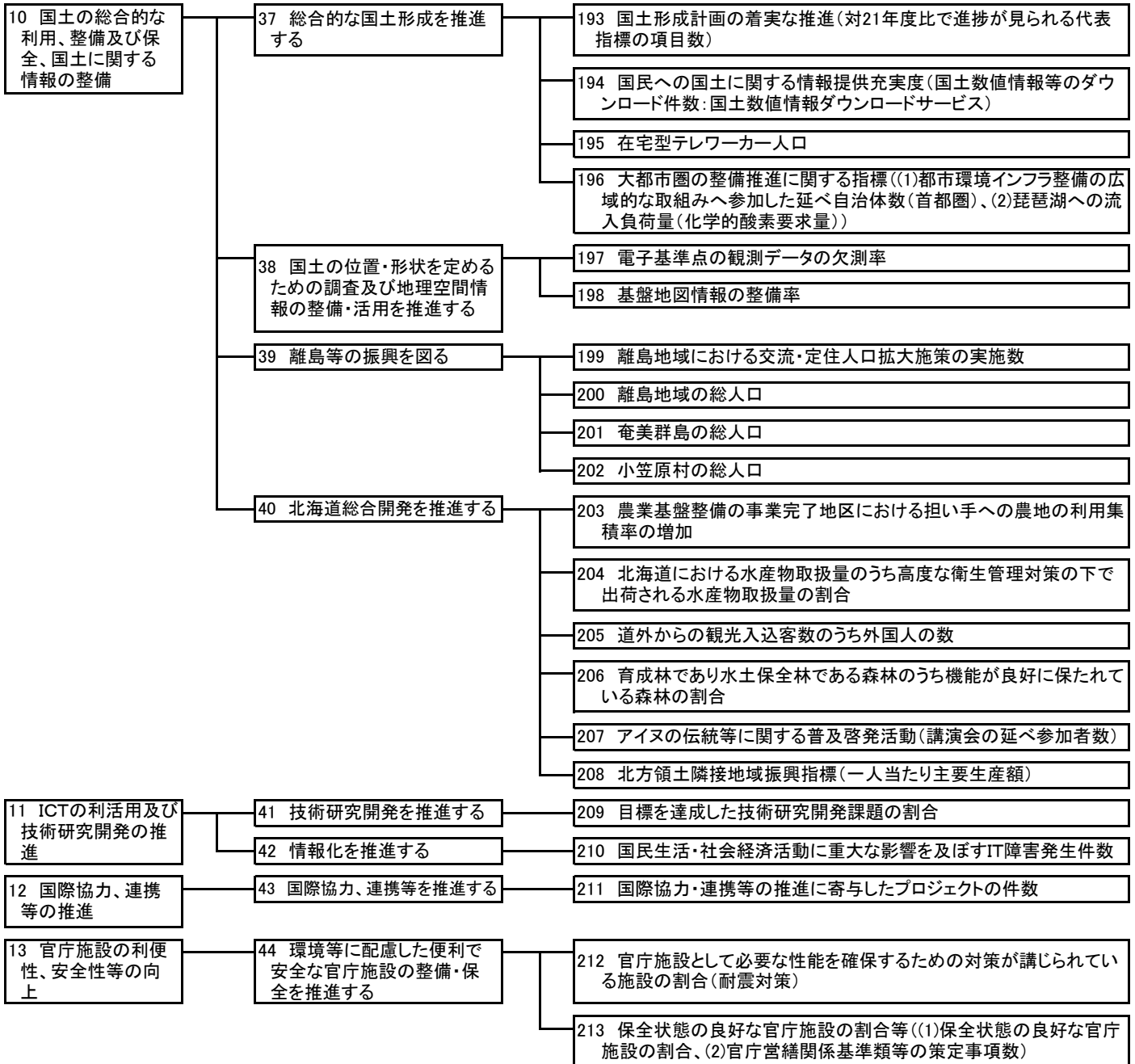








○ 横断的な政策課題



(注) 政策ごとの予算との対応については、国土交通省ホームページ(<http://www.mlit.go.jp/common/000190839.pdf>)参照